

平成15年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年2月25日

上場会社名 株式会社 才田組 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1999 本社所在都道府県 福岡県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏名 中村真次 TEL(0946)22-3875
 中間決算取締役会開催日 平成15年2月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 -

1. 平成14年12月中間期の業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	2,756	3.5	178	-	220	-
13年12月中間期	2,662	16.2	68	-	98	-
14年6月期	5,520		109		12	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年12月中間期	232	-	35	11
13年12月中間期	140	-	21	31
14年6月期	216	-	32	75

(注) 期中平均株式数 14年12月中間期 6,609,475株 13年12月中間期 6,609,475株 14年6月期 6,609,475株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年12月中間期	-	-	-	-
13年12月中間期	-	-	-	-
14年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月中間期	8,312	1,644	19.8	248	86
13年12月中間期	8,733	1,949	22.3	295	01
14年6月期	8,598	1,876	21.8	283	90

(注) 期末発行済株式数 14年12月中間期 6,609,475株 13年12月中間期 6,609,475株 14年6月期 6,609,475株

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,500	80	20	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円03銭
 平成15年6月期受注予想 通期3,000百万円

2. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 平成14年12月31日現在		前 中 間 期 平成13年12月31日現在		比較増減 金 額	前 期 平成14年6月30日現在	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	3,863,470	46.5	3,909,402	44.8	45,932	3,958,724	46.0
現金・預金	1,571,163		1,394,127		177,036	1,138,652	
受取手形	600,775		762,087		161,311	618,512	
完成工事未収入金	433,445		788,790		355,344	474,691	
碎石事業未収入金	227,621		246,309		18,687	175,061	
酒類事業未収入金	63,122		-		63,122	89,044	
売掛金	7,665		25,734		18,068	6,328	
有価証券	16,128		17,581		1,453	16,003	
未成工事支出金	600,132		629,105		28,972	1,043,735	
商製品	120,884		10,817		110,066	85,350	
製成品	67,227		69,056		1,829	64,979	
貯蔵品	13,508		13,826		317	10,848	
前払費用	8,125		9,754		1,629	6,523	
未収入金	7,412		6,286		1,125	231,811	
繰延税金資産	48,793		123,539		74,745	117,328	
その他流動資産	88,720		9,648		79,072	57,557	
貸倒引当金	11,256		197,264		186,007	177,705	
固定資産	4,448,995	53.5	4,824,350	55.2	375,354	4,639,769	54.0
有形固定資産	3,529,074	42.4	3,853,701	44.1	324,626	3,686,473	43.0
建物	477,039		507,608		30,569	492,223	
構築物	195,881		205,728		9,846	200,668	
機械装置	2,232,112		2,515,040		282,928	2,364,421	
車両運搬具	8,719		9,251		531	8,515	
工具器具備品	6,527		7,278		750	6,500	
土地	482,210		482,210		-	482,210	
立木	126,583		126,583		-	126,583	
建設仮勘定	-		-		-	5,350	
無形固定資産	281,092	3.4	314,064	3.6	32,972	296,157	3.4
電話加入権	2,469		2,469		-	2,469	
採石権	278,623		311,595		32,972	293,687	
投資等	638,828	7.7	656,584	7.5	17,756	657,139	7.6
投資有価証券	156,416		175,462		19,045	179,497	
出資	9,481		9,481		-	9,481	
関係会社出資金	10,000		10,000		-	10,000	
長期貸付金	3,292		5,334		2,042	4,706	
破産債権・更生債権等	48,177		28,122		20,054	37,812	
差入保証金	1,724		2,330		606	1,724	
保険積立金	320,748		305,584		15,163	310,773	
長期前払費用	13,955		4,610		9,345	14,368	
会員権	66,030		66,030		-	66,030	
繰延税金資産	65,072		91,001		25,928	67,687	
その他投資等	43,377		32,371		11,005	32,375	
貸倒引当金	99,447		73,745		25,702	77,317	
資産合計	8,312,465	100.0	8,733,753	100.0	421,287	8,598,494	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比較増減	前 期	
	平成14年12月31日現在		平成13年12月31日現在			平成14年6月30日現在	
期 別	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	4,450,336	53.5	4,241,218	48.6	209,117	4,358,789	50.7
支 払 手 形	447,305		417,915		29,389	492,707	
設 備 支 払 手 形	-		6,363		6,363	-	
工 事 未 払 金	177,926		272,714		94,788	202,962	
碎 石 未 払 金	42,372		46,134		3,761	34,376	
買 掛 金	21,048		20,944		103	15,940	
短 期 借 入 金	2,720,000		2,540,000		180,000	1,950,000	
一年以内返済予定長期借入金	429,360		386,560		42,800	463,260	
未 払 金	95,391		79,759		15,632	107,091	
未 払 費 用	20,289		21,688		1,399	56,439	
未 払 法 人 税 等	3,535		9,507		5,971	11,686	
未 払 消 費 税 等	45,132		33,300		11,831	31,629	
未 成 工 事 受 入 金	414,214		374,829		39,385	963,218	
預 り 金	19,330		11,085		8,245	14,353	
前 受 金	9,330		13,916		4,585	8,623	
賞 与 引 当 金	5,100		6,500		1,400	6,500	
固 定 負 債	2,217,294	26.7	2,542,603	29.1	325,308	2,363,273	27.5
長 期 借 入 金	1,903,760		2,391,120		487,360	2,064,140	
退 職 給 付 引 当 金	159,397		138,007		21,390	145,122	
預 り 敷 金	14,137		13,476		661	14,011	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	140,000		-		140,000	140,000	
負 債 合 計	6,667,631	80.2	6,783,822	77.7	116,190	6,722,062	78.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	942,950	10.8	942,950	-	
法 定 準 備 金	-	-	1,097,620	12.5	1,097,620	-	
資 本 準 備 金	-	-	1,064,630		1,064,630	-	
利 益 準 備 金	-	-	32,990		32,990	-	
剰 余 金	-	-	85,215	1.0	85,215	-	
中間(当期)未処理損失	-	-	85,215		85,215	-	
(うち中間(当期)損失)	-	-	140,815		140,815	-	
その他有価証券評価差額金	-	-	5,297		5,297	-	
自己株式	-	-	126		126	-	
資 本 合 計	-	-	1,949,930	22.3	1,949,930	-	
資 本 金	942,950	11.4	-	-	942,950	942,950	10.9
資 本 剰 余 金	936,751	11.3	-	-	936,751	1,064,630	12.4
資 本 準 備 金	235,737		-		235,737	1,064,630	
そ の 他 資 本 剰 余 金	701,013		-		701,013	-	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	701,013		-		701,013	-	
利 益 剰 余 金	232,049	2.8	-	-	232,049	127,878	1.5
利 益 準 備 金	-		-		-	32,990	
中間(当期)未処理損失	232,049		-		232,049	160,868	
(うち中間(当期)損失)	232,049		-		232,049	216,468	
その他有価証券評価差額金	2,690		-		2,690	3,143	
自己株式	126		-		126	126	
資 本 合 計	1,644,834	19.8	-	-	1,644,834	1,876,431	21.8
負 債 ・ 資 本 合 計	8,312,465	100.0	8,733,753	100.0	421,287	8,598,494	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成14年 7月 1日〕 至平成14年12月31日		前中間期 〔自平成13年 7月 1日〕 至平成13年12月31日		比較増減 ()	前期 〔自平成13年 7月 1日〕 至平成14年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
(経常損益の部)		%		%	%		%
営業損益の部							
売上高	2,756,852	100.0	2,662,761	100.0	94,091	5,520,307	100.0
完成工事高	1,629,765		1,645,105		15,339	3,269,913	
砕石事業売上高	854,830		925,689		70,858	1,927,168	
酒類事業売上高	214,808		-		214,808	204,762	
兼業事業売上高	57,447		91,966		34,519	118,461	
売上原価	2,489,863	90.3	2,294,778	86.2	195,085	4,607,257	83.5
完成工事原価	1,620,016		1,563,693		56,322	3,010,668	
砕石事業売上原価	626,419		653,913		27,494	1,313,652	
酒類事業売上原価	200,114		-		200,114	189,080	
兼業事業売上原価	43,312		77,170		33,858	93,855	
売上総利益	266,989	9.7	367,983	13.8	100,993	913,049	16.5
完成工事総利益	9,749		81,411		71,662	259,245	
砕石事業総利益	228,411		271,775		43,364	613,516	
酒類事業総利益	14,694		-		14,694	15,681	
兼業事業総利益	14,134		14,795		660	24,605	
販売費及び一般管理費	445,593	16.2	436,437	16.4	9,156	803,573	14.6
営業利益	178,603	6.5	68,453	2.6	110,149	109,476	2.0
営業外損益の部							
営業外収益	14,026	0.5	27,747	1.0	13,721	24,112	0.4
受取利息・受取配当	904		1,237		333	2,707	
固定資産賃貸料	3,519		4,015		496	7,782	
仕入割引	691		715		24	1,306	
為替差益	1,299		15,186		13,886	562	
その他の	7,612		6,592		1,019	11,752	
営業外費用	56,397	2.0	57,500	2.2	1,103	121,419	2.2
支払利息	54,019		56,419		2,399	112,123	
その他の	2,377		1,081		1,296	9,296	
経常利益	220,974	8.0	98,206	3.7	122,767	12,169	0.2
(特別損益の部)							
特別利益	69,480	2.5	213	0.0	69,266	213	0.0
固定資産売却益	-		213		213	213	
貸倒引当金戻入益	69,480		-		69,480	-	
特別損失	6,229	0.2	39,322	1.5	33,093	191,371	3.5
固定資産売却損	103		1,698		1,595	4,036	
固定資産除却損	876		3,451		2,574	3,510	
役員退職金	2,000		10,712		8,712	10,712	
投資有価証券評価損	3,248		23,461		20,212	33,112	
債務保証損失引当金繰入額	-		-		-	140,000	
税引前中間(当期)純損失	157,723	5.7	137,315	5.2	20,407	178,987	3.2
法人税、住民税及び事業税	3,500		3,500		-	9,500	
法人税等調整額	70,826		-		70,826	27,981	
中間(当期)純損失	232,049	8.4	140,815	5.3	91,233	216,468	3.9
前期繰越利益	-		55,599		55,599	55,599	
中間(当期)未処理損失	232,049		85,215		146,833	160,868	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社出資金及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっております。
- (3) 未成工事支出金は個別法による原価法、石油に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 砕石工場に係る有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。
- (2) 砕石工場を除く有形固定資産
定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。
- (3) 採石権については生産高比例法によっております。
- (4) 長期前払費用については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
中間期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 - デリバティブ取引（金利キャップ）
ヘッジ対象 - 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は5億2百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間期末（期末）日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末（期末）日満期手形が中間期末（期末）残高に含まれております。

	（当中間期）	（前中間期）	（前 期）
受取手形	20,250千円	24,132千円	50,505千円
支払手形	5,400	2,410	730

注記事項

中間貸借対照表関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,494,316千円	3,229,833千円	3,344,681千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

現金預金	200,000千円	200,000千円	200,000千円
受取手形	317,818	296,287	362,576
有価証券	27,888	-	-
建物	387,282	410,645	398,626
構築物	127,705	132,395	130,001
機械装置	1,970,766	2,216,109	2,093,175
土地	457,192	457,192	457,192
合計	3,488,651	3,712,631	3,641,572

担保付債務

買掛金	9,028	7,012	6,503
短期借入金	2,166,688	2,086,900	1,759,500
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	2,333,120	2,777,680	2,527,400
合計	4,508,836	4,871,592	4,293,403

3.保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	288,989千円	440,823千円	300,823千円

中間損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
砕石運搬費	123,749千円	113,231千円	231,176千円
給与手当	80,400	80,641	164,363
賞与引当金繰入額	1,533	2,211	2,107
退職給付費用	6,711	7,518	13,412
減価償却費	5,649	6,844	13,884

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前中間期			前期					
	自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	自平成13年7月1日 至平成13年12月31日	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	自平成13年7月1日 至平成14年6月30日	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置	97,367	18,159	79,208	13,567	7,980	5,587	67,567	11,586	55,980			
その他 (有形固定資産)	165,109	91,747	73,362	145,206	61,606	83,600	155,239	76,526	78,712			
合計	262,477	109,906	152,571	158,774	69,587	89,187	222,807	88,113	134,693			

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
2 . 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	42,117千円	31,322千円	38,429千円
1 年超	114,529千円	60,013千円	98,764千円
合計	156,646千円	91,336千円	137,194千円
3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	22,568千円	30,725千円	50,566千円
減価償却費相当額	21,884千円	27,962千円	46,489千円
支払利息相当額	2,329千円	1,253千円	2,919千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社株式で時価のあるものはありません。